

IFRS基準の開発をめぐる最新の動向

基本財務諸表プロジェクト

国際会計基準審議会 (IASB) は、2019年12月に公表した公開草案「全般的な表示及び開示」に寄せられたフィードバックを議論したうえで、2021年1月のIASB会議で再審議の計画を決定し、2021年3月のIASB会議から再審議を開始しました。

フィードバックにおいて全般的に支持された主な論点

- 新たな小計・区分の導入 (損益計算書) (①)
- 経営者業績指標 (MPM) の導入 (注記) (②)
- 利息・配当金のキャッシュ・フローの分類 (キャッシュ・フロー計算書) (③)
- 集約・分解の原則 (財務諸表全般)

(再審議の計画)

公開草案の提案を前提に項目を絞って審議

フィードバックにおいて意見が分かれた主な論点

- 営業費用の分析 (損益計算書)
- 通例でない収益・費用 (損益計算書)
- 不可分な関連会社及び共同支配企業 (損益計算書)
- 経営者業績指標 (MPM) の範囲 (範囲の拡張を求めるフィードバックあり) (注記)

(再審議の計画)

検討の方向性を決定したうえで詳細を審議

IASB会議 (2021年3月)
の主な暫定的な決定

(上記①②③に対応)

- ① 損益計算書に営業利益を表示 (ただし、営業利益の直接的な定義は定めない)
- ② 財務諸表に経営者業績指標 (MPM) に関する情報を含めること (具体的な定義や開示要求は今後議論予定)
- ③ 支払利息・配当金は財務活動、受取配当金は投資活動に分類 (受取利息は今後議論予定) (事業会社)

のれん及び減損プロジェクト

IASBは、2020年3月に公表したディスカッション・ペーパー「企業結合—開示、のれん及び減損」に寄せられたフィードバックについて、2021年3月のIASB会議において議論しました。のれんの事後的な会計処理と企業結合に関する開示の論点については、フィードバックにおいて意見が分かれており、日本、ブラジル、ドイツなど欧州の一部から、のれんの償却の再導入を支持する意見がありました。

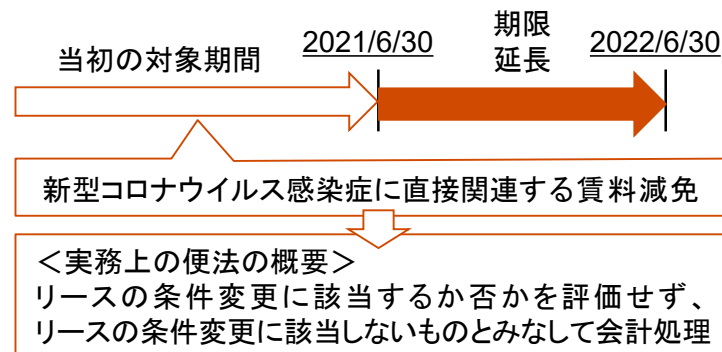
公表されたIFRS基準の修正

「2021年6月30日より後の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関連した賃料減免」（IFRS第16号「リース」の修正）の公表

（2021年3月31日）

IASBは、2020年5月、実務上の便法を追加したIFRS第16号の修正を公表しました。しかし、依然として新型コロナウイルス感染症が高い水準で広がっており、IASBは、実務上の便法の利用可能な期間を延長するIFRS第16号の修正案を2021年2月に公表し、2021年3月に最終化しました。

本修正は、2021年4月1日以後開始する事業年度に適用されます。
（本修正の公表日に発行が承認されていない財務諸表も含め、早期適用可能）



「会計方針の開示」（IAS第1号「財務諸表の表示」およびIFRS実務記述書第2号「重要性の判断の行使」の修正）の公表

（2021年2月12日）

IASBは、会計方針の開示を改善し、重要性のある会計方針の開示を求めるため、IAS第1号とIFRS実務記述書第2号の修正を公表しました。

<重要性があると考えられる会計方針の例>

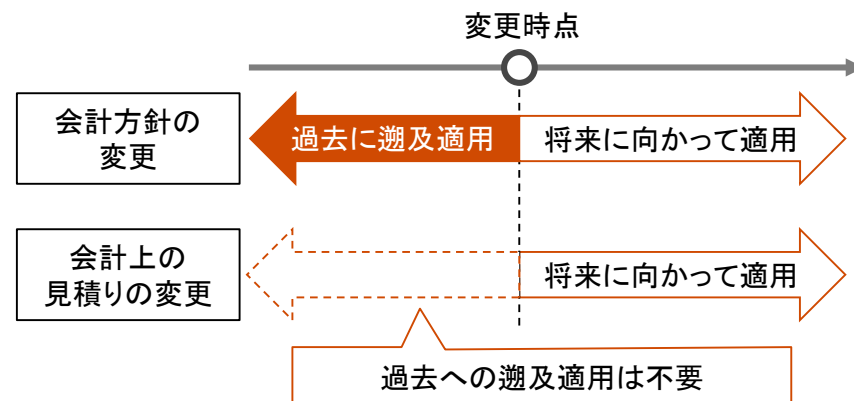
- ①重要性がある取引などに関連する会計方針、かつ、
- ②次のいずれかに該当
 - ・ 会計方針の変更により重要性のある変動が発生
 - ・ 代替的な選択肢から選択
 - ・ 具体的に当てはまるIFRS基準がない
 - ・ 会計方針の適用に重要な判断・仮定が必要
 - ・ 会計処理が複雑であり、会計方針が利用者の理解のために必要

本修正は2023年1月1日以後開始する事業年度に適用されます
（早期適用可能）。

「会計上の見積りの定義」（IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の修正）の公表

（2021年2月12日）

IASBは、会計方針の変更と会計上の見積りの変更の区別を明確化するため、会計上の見積りを定義したIAS第8号の修正を公表しました。



本修正は2023年1月1日以後開始する事業年度に適用されます
（早期適用可能）。

その他のIFRS関連ニュース (2021年1月～3月)

公開草案「規制資産及び規制負債」の公表

(2021年1月28日)

IASBは、料金規制の対象となる企業(公益事業など)の財務業績に関して、IFRS第14号「規制繰延勘定」を置き換えることになる公開草案を公表しました。

公開草案によると、規制資産・規制負債は、料金規制の対象となる企業が、対価の一部を財・サービスの提供期間とは異なる期間の料金として顧客に請求する場合に計上されます。

コメントの提出期限は2021年7月30日です。

公開草案「IFRS基準における開示要求—試験的アプローチ」(IFRS第13号「公正価値測定」およびIAS第19号「従業員給付」の修正案)の公表

(2021年3月25日)

IASBは、企業が判断を行使し、投資家により有用な情報を提供できるよう、今後のIFRS基準の開示要求の開発に用いるガイダンス案を作成しました。また、IASBは、当ガイダンス案をIFRS第13号およびIAS第19号を使ってテストし、これらのIFRS基準書の開示要求の修正案を公表しました。

<本公開草案の構成>

ガイダンスの作成
(IFRS基準を構成しないIASBの内部文書)

- 開発する開示要求に全体的な開示目的と具体的な開示目的を含めることにより、開示目的への準拠を企業に求める
- 具体的な開示目的を満たす開示項目を示す



開示情報の有用性の改善に役立つかについてテスト

開示要求の修正

IFRS第13号、IAS第19号

コメントの提出期限は2021年10月21日です。

教育文書「継続企業—開示に焦点を当てる」の公表

(2021年1月13日)

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける環境において、継続企業の前提の検討や関連する開示が重要となる可能性があるため、IFRS財団は、当該項目について企業が考慮する点を要約した教育文書を公表しました。

当該文書は、既存のIFRS基準を修正するものではありません。

サステナビリティ報告に関する取組み

(2021年2月2日、3月8日、3月21日)

IFRS財団評議員会は、2020年9月に公表した「サステナビリティ報告に関する協議ペーパー」に関して寄せられたフィードバックをもとに、今後の予定を公表しました。

<2021年の予定>

- 4月 ↑ 新たな審議会の準備を行うワーキンググループの会議を開催
- 9月 ↓ サステナビリティ報告に関するスケジュールを含む提案を作成
- 11月 ↓ COP26において新たな審議会の設立を宣言

情報要請「第3次アジェンダ協議」の公表

(2021年3月30日)

IASBは、2022年から2026年までの活動における優先事項に関して、以下の点の意見を求めるため、情報要請を公表しました。

- IASBの活動の戦略的な方向性とバランス
- 作業計画に追加する可能性のある財務報告上の問題の優先順位を評価するための規準
- 作業計画に追加する可能性のある財務報告上の問題

コメント提出期限は2021年9月27日です。

How PwC can help

PwCがお手伝いできること

IFRS導入支援	グローバル勘定科目 統一支援	内部監査支援	決算期統一・ 決算早期化支援
全面的なIFRS コンバージョン 支援から、特定 領域のみのアド バイザリーまで幅 広くご支援します。	経営情報の比較 可能性向上と業 務効率化のため、 勘定科目の整備 と会計マニュアル の作成をご支援 します。	アドバイスから、 リソースの提供、 アウトソーシング まで、クライアント の体制とニーズに 適した関与形態で ご支援します。	決算早期化の 阻害要因を解決 し、マネジメント サイクルの統一 をご支援します。



日本企業をとりまく状況
グローバル化の進展・加速

海外子会社とのコミュニケーション/協働体制を推進する必要性
グローバル経営管理体制の強化/再構築の必要性

企業買収・再編関連 会計アドバイザリー	経理人材育成 の研修支援	海外進出の 総合支援	複雑な会計領域 のアドバイス
M&Aなどの取引 実行前段階から 実行後段階まで、 全ての場面で 会計アドバイスを 提供します。	クライアントの ニーズに合致した カスタマイズした 研修を提供して、 経理人材の育成 を支援します。	海外進出に当たり、 現地調査から 設立手続きまで 総合的に支援し ます。	複雑な会計領域 について、戦略的 な会計処理を ご提案します。

Contact us

PwC Japanグループの主な法人

PwCあらた有限責任監査法人

PwC京都監査法人

PwCコンサルティング合同会社

PwCアドバイザリー合同会社

PwC税理士法人

PwC弁護士法人

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファーム
およびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立して事業を行い、
相互に連携をとりながら、監査およびアシュアランス、コンサルティング、
ディールアドバイザリー、税務、法務のサービスをクライアントに提供しています。

PwC Japan IFRS ウェブサイト:

<https://www.pwc.com/jp/ja/ifrs.html>

Viewpoint (IFRSの基準書や総合的な情報提供ウェブサイト):

<https://viewpoint.pwc.com/jp/ja.html>

PwC Japan IFRS プロジェクト室:

E-mail: jp_aarata_ifrsprojectoffice-mbx@pwc.com